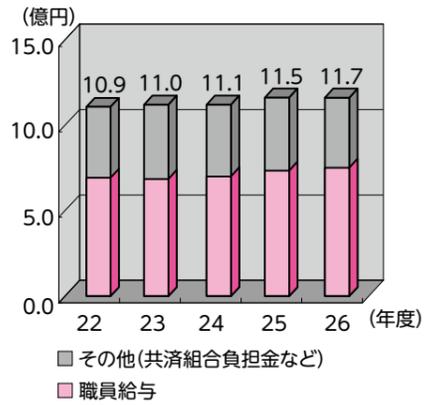
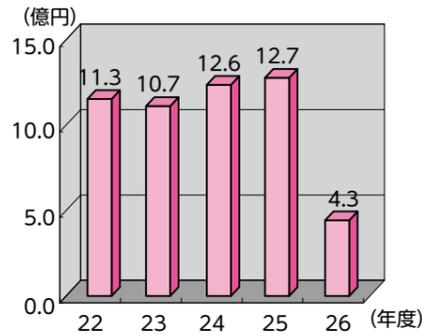


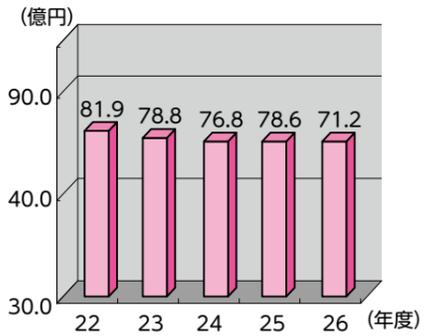
主な経費などの推移 (22~24年度は決算額。25年度は3月補正後予算額。)



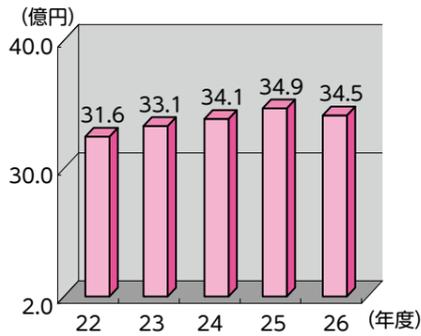
人件費の推移
18年度から続けてきた職員給与カットを廃止した影響で人件費が増加しています。



建設事業費の推移
学校耐震化事業の減少や、町民の森整備事業など大型の建設事業の終了により26年度は、大幅に減少しています。26年度の主な建設事業は、岸本中学校体育館等改修事業や老人福祉センター、清掃センター改修事業などです。



地方積(借金)残高の推移
25年度で増額となっているのは、学校耐震化事業や町民の森整備事業などの事業が集中したためです。26年度は約4億1千万円の借入と約11億5千万円の(元金)返済を予定しています。



基金(貯金)残高の推移
将来の財政負担に備え基金の積み立てを行っています。26年度は岸本中学校体育館改修事業などに充てるために取崩や利子分の積立を予定しています。

平成26年度当初予算での主な事業

臨時福祉給付事業【新規】(国の施策) 3,783万円
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担が高いことを踏まえ、1年半分の食料品の支出額の増加分として生活保護受給者を除く住民税非課税者一人につき1万円を支給。また老齢基礎年金受給者には、一人につき5千円が加算される。

子育て世帯臨時特例給付事業【新規】(国の施策) 1,390万円
消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童一人あたり1万円を支給する。

保育所修繕事業【新規】(公共施設整備基金充当) 715万円
溝口保育所の重油式ガスボイラー、暖房設備、給湯設備を一体的に撤去・更新する。

民生費 (児童・高齢者障がい者福祉など)
社会福祉協議会運営事業 老人福祉センター改修【新規】 6,127万円

フリースポット設置事業【新規】 181万円
町内の公共施設・集客施設にフリースポット(無線LANアクセスポイント)を設置することで、利用者の利便性を向上させる。

日光保育所利活用整備事業【新規】 2,004万円
現在、空き施設となっている日光保育所について、県補助金などを利用して食堂・加工場・農産物販売所などの「住民の集まる場」として再整備を行う。

町制施行10周年記念事業【新規】 438万円
町制10周年の節目に、本町の魅力を町内外に効果的に発信し、本町の更なる飛躍につなげる。

町議会インターネット配信【新規】 42万円
町議会の様子を26年度は試験的に録画・編集後、町ホームページにより配信する。

総務費 (町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理など)

当初予算に盛り込まれた主な事業を費目別に紹介します。

平成26年度当初予算のあらまし

平成26年度の伯耆町一般会計及び特別会計の当初予算の概要をお知らせします。

1. 一般会計

《当初予算額》

平成26年度 68億9,000万円

平成25年度 72億9,100万円

比較 △4億 100万円(△5.5%)

平成26年度当初予算は、より生活に身近な分野に視点を広げ、町民生活の向上に結び付くよう各種事業を展開していきます。町財政におきましては、学校耐震化事業の減少や土地開発公社の解散などにより、予算規模は大きく減少し、若干ですが好転の兆しが出てきました。しかしながら、本町における公債費負担は依然として高い水準にあり、今後は地方交付税の減額も見込まれるため、当初予算において繰上返済を行い、将来負担の軽減を図り、なお一層の財政健全化に向けた取組みを行ってまいります。

歳入(収入)

合計 68億9,000万円

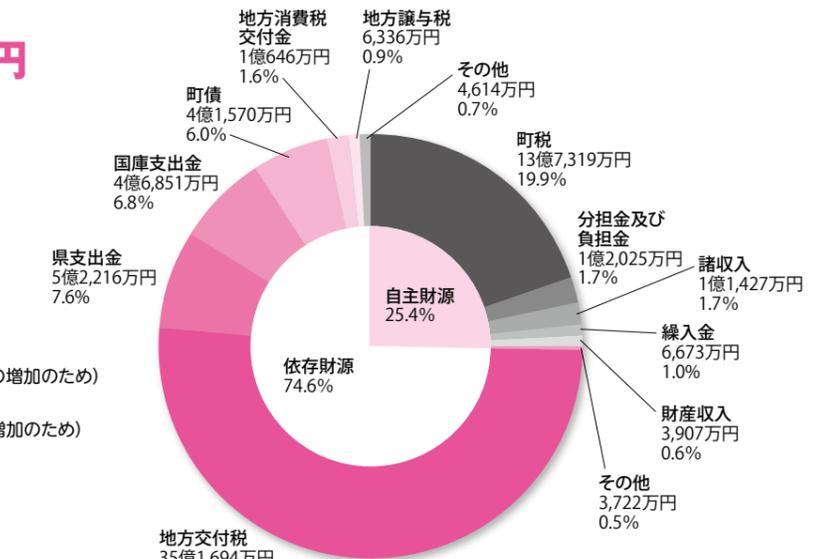
主な特徴

増えたもの

- 町税：2,673万円増加 (震災復興関連による町民税の増収などのため)
- 消費税交付金：1,448万円増加 (消費税率引上げによる増収のため)
- 地方交付税：2億円増加 (公債費部分の増加のため)
- 国庫支出金：3,998万円増加 (臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業などの増加のため)
- 県支出金：2,049万円増加 (日光保育所利活用整備事業、消防施設整備事業などの増加のため)

減ったもの

- 使用料：1,674万円減少 (植田正治生誕100周年事業などの減のため)
- 諸収入：2億8,585万円減少 (土地開発公社解散による貸付金収入などの減のため)
- 町債：3億9,060万円減少 (学校耐震化事業などの減のため)



歳出(支出)

合計 68億9,000万円

主な特徴

増えたもの

- 人件費：3,713万円増加 (職員給与カットの廃止などのため)
- 物件費：2,792万円増加 (臨時職員賃金の改善などのため)
- 補助費：9,388万円増加 (臨時福祉給付金、社会福祉協議会補助金などの増加のため)
- 公債費：1億7,254万円増加 (近年の建設事業の償還の増加や繰上返済などのため)

減ったもの

- 扶助費：2,668万円減少 (生活保護扶助費などの減のため)
- 普通建設事業費：3億6,566万円減少 (学校耐震化事業、町民の森整備事業などの減のため)
- 貸付金：3億1,916万円減少 (土地開発公社解散のため)

